

項目	9 脱炭素化に向けた多様なエネルギーの利用について
答弁者	経済産業部長
質問要旨	<p>2050年カーボンニュートラルの実現に向け、政府は2030年度の温室効果ガス排出量46%削減を目標とし、県も地球温暖化対策実行計画に基づき対策を進めている。しかし、世界の平均気温は、産業革命以前より1.5度以上高くなるとの予測も出されており、排出削減の取組強化は待ったなしの状況である。</p> <p>排出削減もさることながら、重要となるのがエネルギー供給体制の整備である。国も、再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、最大限の導入を促すとしている。本県も、再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでいるが、まだまだ可能性を秘めていると感じている。</p> <p>知事も、浜松市長の時に養鰻場跡地を活用した大規模な太陽光発電設備の導入支援など特徴ある施策を進められた。今後、カーボンニュートラルの実現においても大きく寄与する、再生可能エネルギーの導入をいかに進めていくか伺う。</p> <p>また水素エネルギーの活用について、本県は残念ながら遅れていると感じている。水素はカーボンニュートラルの切り札で、水素社会を見据えた取組は本県経済や県民生活にとっても重要である。水素・燃料電池分野における先進県である、山梨県との連携強化も必要かと思うが、今後、どのように取り組んでいくのか伺う。</p>

<答弁内容>

次に、脱炭素化に向けた多様なエネルギーの利用についてであります。

県では、「ふじのくにエネルギー総合戦略」に基づき、再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでおります。中でも、太陽光発電の2022年度導入量は250万kWで、2030年度には3割以上拡大する目標を掲げ、環境との調和や地域との共生を前提に推進しております。ビル壁面等への活用が期待される次世代型太陽電池についても、国が5月に設立した官民協議会に加入したほか、県内での実証実験に向け調整しております。

また、小水力発電は1.4万kW、バイオマス発電は13.6万kWの導入が進んでおり、引き続き、事業者が行う可能性調査や設備導入への支援などを通じて、利用を拡大してまいります。風力発電は、20.9万kWが導入されておりますが、導入ポテンシャルを把握しつつ、地元関係者と十分に調整を図りながら取り組んでまいります。

水素エネルギーは、環境整備を進めており、今年度末までに、水素ステーション8基、燃料電池バス3台が導入される見込みです。今後は、実装化に向け、官民連携協議会での研究開発の加速化や、清水港での太陽光発電を利用したグリーン水素の供給、さらに、山梨県との連携を強化し、昨年、両県企業21社が参加したビジネス交流会の取組を拡大いたします。

県といたしましては、脱炭素化に向けて、民間企業等と連携し、多様なエネルギーの利用拡大に、スピード感を持って取り組んでまいります。